

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	35,618	32,395	75,030
経常利益	(百万円)	1,723	1,651	3,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,190	1,057	2,735
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	632	880	2,033
純資産額	(百万円)	53,421	54,848	54,395
総資産額	(百万円)	85,837	86,440	88,685
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	125.39	111.42	288.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	62.2	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	244	4,221	2,041
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,738	4,165	2,049
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	941	1,146	1,705
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,145	14,634	15,864

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	71.64	44.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（回転機事業）

当社の連結子会社であったアイチエレクトリックは、2020年4月1日付で当社が吸収合併したことにより消滅しております。

当社の連結子会社であった恵那愛知電機は、2020年7月1日付で当社の連結子会社である白鳥アイチエレクトリックが吸収合併したことにより消滅しております。また、同日付で存続会社である白鳥アイチエレクトリックの商号を白鳥恵那愛知電機に変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により生産、消費が落ち込み、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除以降、経済活動は再開しておりますが、先行きは不透明な状況が続いております。当社グループにおきましても、顧客工場の減産や海外プラント工事の中断などの影響が出たことや送配電会社の託送コスト低減推進の影響を受けて、厳しい環境となりました。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2023～確かな技術で未来をひらく～変革と挑戦」のもと、既存製品の収益向上と将来の成長に向けた基盤づくりに取組んできました。電力機器事業では、新型電圧調整器や一般産業向け変圧器の拡販に努めるとともに、変圧器工場のリニューアルやTPSかいぜん活動など、QCD(品質、コスト、納期)の向上を進めてきました。回転機事業では、受注量の一時的な落ち込みに対応するとともに、車載用モータとプリント配線板の生産能力増強に取組んできました。車載用モータにつきましては、この10月に中国子会社である蘇州愛知高斯電機有限公司の新工場が竣工し稼働を開始いたしました。

連結業績につきましては、電力機器事業、回転機事業ともに売上が低調に推移したことにより、前年同期比で減収減益となりました。売上高は9.0%減の323億9千5百万円、営業利益は8.7%減の13億1千2百万円、経常利益は4.2%減の16億5千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11.1%減の10億5千7百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前年同期比12.8%減の115億9千9百万円、セグメント利益は前年同期比4.1%減の14億6千6百万円となりました。売上高につきましては、配電線用自動電圧調整器(中型変圧器)が好調でしたが、大型変圧器が送配電会社向け、一般産業向けともに減少したことや海外プラント工事の完工延期などにより、減収となりました。セグメント利益につきましては、経費の削減や生産性の向上に努めたものの、売上減少の影響を吸収することができず、減益となりました。

<回転機事業>

売上高は前年同期比6.8%減の207億9千5百万円、セグメント利益は前年同期比4.4%増の7億1千5百万円となりました。売上高につきましては、プリント配線板が好調でしたが、小型モータが落ち込んだことにより、減収となりました。セグメント利益につきましては、プリント配線板の増収効果により、増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ22億4千4百万円減少し864億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ36億2千万円減少し580億9千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少12億2千9百万円、受取手形及び売掛金の減少36億1百万円、電子記録債権の減少5億4千6百万円、棚卸資産の増加18億2千7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ13億7千6百万円増加し283億4千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加11億5千万円、投資その他の資産の増加2億2千1百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ26億9千7百万円減少し315億9千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ25億1千7百万円減少し232億6千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少19億9千1百万円、電子記録債務の減少2億9千5百万円、未払費用の減少2億4千2百万円、未払法人税等の増加2億8千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1億8千万円減少し83億2千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億1千6百万円、退職給付に係る負債の増加1億5百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億5千3百万円増加し548億4千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億3千万円、その他有価証券評価差額金の増加1億9百万円、為替換算調整勘定の減少2億9千4百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.1%増加し62.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ12億2千9百万円減少し、146億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、42億2千1百万円（前年同期2億4千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億1千5百万円、減価償却費12億5千2百万円、売上債権の減少額56億2千9百万円などの資金の増加と、仕入債務の減少額22億2千6百万円、たな卸資産の増加額19億1千2百万円、法人税等の支払額2億6千7百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、41億6千5百万円（前年同期17億3千8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、11億4千6百万円（前年同期9億4千1百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億3千4百万円、配当金の支払額4億2千7百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億7千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町 1	2,326	24.50
T S U C H I Y A 株式会社	大垣市神田町 2 - 55	646	6.80
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 3	565	5.95
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	319	3.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	312	3.29
株式会社日本カストディ銀行(信 託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	303	3.19
重田 康光	東京都港区	266	2.80
SSBTC CLIENT OMN IBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	226	2.38
株式会社川口興産	名古屋市東区葵 1 - 13 - 18	200	2.10
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	186	1.96
計		5,352	56.37

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,466,900	94,669	
単元未満株式	普通株式 17,800		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		94,669	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が72株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	4,300		4,300	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		15,300		15,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,956	15,726
受取手形及び売掛金	20,155	16,554
電子記録債権	6,968	6,422
有価証券	4,199	4,199
商品及び製品	4,818	4,741
仕掛品	3,080	4,448
原材料及び貯蔵品	4,401	4,937
その他	1,163	1,092
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	61,719	58,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,544	5,738
機械装置及び運搬具（純額）	4,219	4,482
工具、器具及び備品（純額）	1,072	1,055
土地	4,054	4,054
リース資産（純額）	554	582
建設仮勘定	1,460	2,143
有形固定資産合計	16,906	18,057
無形固定資産	337	340
投資その他の資産		
投資有価証券	6,047	6,253
繰延税金資産	3,129	3,096
その他	837	882
貸倒引当金	292	288
投資その他の資産合計	9,722	9,944
固定資産合計	26,966	28,342
資産合計	88,685	86,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,400	7,408
電子記録債務	7,881	7,586
短期借入金	2,773	2,527
1年内返済予定の長期借入金	777	658
未払費用	2,082	1,840
未払法人税等	305	590
賞与引当金	822	850
その他	1,739	1,803
流動負債合計	25,783	23,265
固定負債		
長期借入金	2,478	2,162
繰延税金負債	130	137
退職給付に係る負債	5,263	5,369
その他	633	656
固定負債合計	8,506	8,326
負債合計	34,289	31,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,957
利益剰余金	46,326	46,956
自己株式	15	15
株主資本合計	52,322	52,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	954
為替換算調整勘定	599	305
退職給付に係る調整累計額	467	444
その他の包括利益累計額合計	977	815
非支配株主持分	1,095	1,080
純資産合計	54,395	54,848
負債純資産合計	88,685	86,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	35,618	32,395
売上原価	30,724	27,734
売上総利益	4,893	4,661
販売費及び一般管理費	3,456	3,348
営業利益	1,437	1,312
営業外収益		
受取利息	48	32
受取配当金	105	110
持分法による投資利益	54	74
屑消耗品売却額	85	120
その他	92	99
営業外収益合計	385	437
営業外費用		
支払利息	48	36
為替差損	4	43
支払補償費	32	0
その他	14	16
営業外費用合計	99	97
経常利益	1,723	1,651
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	11	24
投資有価証券評価損		13
特別損失合計	13	37
税金等調整前四半期純利益	1,714	1,615
法人税、住民税及び事業税	375	568
法人税等調整額	130	20
法人税等合計	506	547
四半期純利益	1,207	1,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190	1,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,207	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	108
為替換算調整勘定	395	321
退職給付に係る調整額	25	23
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	575	187
四半期包括利益	632	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661	895
非支配株主に係る四半期包括利益	28	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,714	1,615
減価償却費	1,134	1,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	139
受取利息及び受取配当金	153	142
支払利息	48	36
持分法による投資損益(は益)	54	74
固定資産売却損益(は益)	2	1
固定資産除却損	11	24
売上債権の増減額(は増加)	2,040	5,629
たな卸資産の増減額(は増加)	719	1,912
仕入債務の増減額(は減少)	2,994	2,226
未払消費税等の増減額(は減少)	59	85
その他	465	102
小計	599	4,351
利息及び配当金の受取額	146	143
持分法適用会社からの配当金の受取額	22	30
利息の支払額	35	36
法人税等の支払額	488	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	4,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99	0
有価証券の増減額(は増加)	600	0
有形固定資産の取得による支出	1,723	4,124
有形固定資産の売却による収入	10	9
無形固定資産の取得による支出	177	32
投資有価証券の取得による支出	7	7
子会社出資金の追加取得による支出	458	
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	82	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738	4,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	80	233
長期借入れによる収入	100	
長期借入金の返済による支出	630	434
配当金の支払額	427	427
自己株式の増減額(は増加)	0	0
その他	64	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	941	1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,531	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	17,676	15,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,145	14,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 2020年4月1日付で、連結子会社であったアイチエレクトは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り) 当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響が、2020年度の一定期間継続すると仮定して、会計上の見積りを行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期には不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	1,133百万円	1,126百万円
賞与引当金繰入	188	193
退職給付費用	67	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	16,237百万円	15,726百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,092	1,092
現金及び現金同等物	15,145	14,634

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	427	45.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	427	45.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	427	45.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	427	45.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,300	22,317	35,618
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,300	22,317	35,618
セグメント利益	1,529	685	2,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,215
全社費用(注)	778
四半期連結損益計算書の営業利益	1,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,599	20,795	32,395
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	11,599	20,795	32,395
セグメント利益	1,466	715	2,182

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,182
全社費用(注)	870
四半期連結損益計算書の営業利益	1,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内カンパニー制を採用し、社内における業績管理区分を変更したことに伴い、粉体機器、ボイラー、その他製品を回転機セグメントから電力機器セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	125.39円	111.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,190	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,190	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,490	9,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第112期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 清 博 印

業務執行社員

公認会計士 市 川 泰 孝 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。